

## デジタル社会における都市自治体の都市経営と都市政策に関する研究会 論点メモ（2023年6月20日改定）

事務局作成

### 論点1 デジタル社会における政府間関係

#### (1) 都市自治体と国との関係

- 自治体と国との役割分担（事務、権限、財源、データ管理等）
- デジタル社会における自治・分権の考え方（近接性・補完性原理の変容、従来の法的正当化根拠の希薄化等）
- 情報システムの標準化、行政手続のオンライン化等の法定 DX の影響
- 個人情報保護法の改正、マイナンバーカードの活用推進やスマートシティ推進等への対応

#### (2) 都市自治体と都道府県との関係

- デジタル社会における都道府県の広域的機能・連絡調整機能・補完機能
- 政令市、中核市等における都道府県との役割分担、「都道府県不要論」の再燃
- 小規模市における都道府県の補完・支援

#### (3) 基礎的自治体間関係

- システムの共同利用
- 施策・事業の共同実施
- デジタル技術を活用した遠隔地連携 など

### 論点2 都市自治体と民間事業者との関係

#### (1) ベンダー事業者との関係

- ベンダー・ロックイン、大手ベンダーへの集中、地域内のベンダーの不足
- 専門性の不足によるベンダーへの依存、交渉力不足
- 現行の調達・入札制度の問題

#### (2) 自治体保有データの取り扱い

- 自治体保有データの民間や研究機関等への共有、譲渡
- 監視資本主義、住民の行動・生活データの扱い

#### (3) 民間企業との連携

- デジタル分野における産官学の連携
- オープンイノベーション など

### **論点 3 都市自治体行政と住民・地域社会との関係**

- (1) 住民にとっての自治体 DX の意味
  - 住民の利便性向上、プッシュ型・パーソライズの行政サービス（の内実）
  - 手段としてのデジタル化や標準化がサービスの中身や提供の有無に与える影響
- (2) デジタル社会における住民自治
  - デジタルを活用した住民参加、意見収集
  - シビックテック等のボランタリーセクターの活動の進展
  - 行政の意思決定に対する SNS（「炎上」、「バズる」）の影響

### **論点 4 デジタル社会における都市自治体の組織・業務のあり方**

- (1) 業務量・負担の増加
  - デジタル化・DX 対応にかかる業務量・負担の増加
  - デジタル・アナログの併用による業務量・負担の増加
- (2) 従来の制度、慣行、組織文化の壁
  - 幹部・管理職の意識の低さ、推進部署と人事・財政部局や原課との意識格差
  - 既存の法令、条例、規則、制度による障壁、不整合
  - 「前例踏襲」や「事なかれ主義」に起因する従来の慣行や組織文化の障壁
- (3) デジタルを活用した新たな働き方や政策形成のあり方
  - EBPM、データの分析・活用、ローコード・ノーコード開発 など

#### **（補足）上記案では直接的には扱われていない論点**

デジタル人材の確保・育成、地方議会の DX、地域社会の DX（自治会町内会、域内の事業者等）、諸外国の自治体のデジタル化・DX、テレワーク、テクノロジーそれ自体（AI、RPA、ビッグデータ、ブロックチェーン、NFT、DAO 等）、個別行政分野のデジタル化・DX など

以上